

令和6年度
6月補正予算(案)
事業別概要
(一般会計・特別会計)

令和6年度6月補正予算（案）

事業別概要目次（一般会計）

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【危機管理部】		
危機管理課	自主防災会関係費	… 11
危機管理課	消防団運営費（経常）	… 11
危機管理課	消防ポンプ格納庫等維持管理費	… 12
【企画推進部】		
政策企画課	地方創生推進事業費	… 13
政策企画課	旧本庁舎跡地活用事業費	… 13
文化交流課	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	… 14
文化交流課	市民会館施設管理費	… 14
デジタル戦略課	有線テレビジョン放送施設管理費	… 15
【市民生活部】		
地域振興課	台風第7号災害復興支援事業費	… 16
協働推進課	自治振興費	… 16
【福祉部】		
長寿社会課	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	… 17
長寿社会課	ふれあい型食事サービス補助金	… 17
長寿社会課	ねんりんピック推進事業費	… 18
障がい福祉課	社会福祉施設等施設整備事業費	… 18
生活福祉課	過年度国県支出金返還金	… 19
【こども家庭局】		
幼児保育課	豊実保育園・倉田保育園改築事業費	… 20
こども家庭センター	母子生活支援施設運営費	… 20
こども家庭センター	健康管理システム管理事業費	… 21

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
こども発達支援センター	若草学園管理運営費	… 21
【鳥取市保健所】		
保健医療課	ひきこもり対策支援事業費	… 22
保健医療課	B類疾病予防接種費	… 22
【経済観光部】		
経済・雇用戦略課	大型空き店舗対策事業費	… 23
経済・雇用戦略課	中心市街地活性化推進事業補助金	… 23
経済・雇用戦略課	商工会補助金	… 24
企業立地・支援課	企業誘致推進費	… 24
企業立地・支援課	企業立地促進補助金	… 25
企業立地・支援課	布袋工業団地整備事業費	… 25
観光・ジオパーク推進課	大阪・関西万博誘客アクション事業費	… 26
観光・ジオパーク推進課	山陰海岸ジオパーク事業費	… 26
【農林水産部】		
農政企画課	新規就農推進事業費	… 27
農政企画課	新規就農営農支援事業費	… 27
農政企画課	事務費	… 28
農政企画課	みんなでやらいや農業支援事業費	… 28
農政企画課	米穀品質向上対策支援事業補助金	… 29
農政企画課	令和5年台風第7号災害からの営農再開支援事業費	… 29
農政企画課	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費	… 30
林務水産課	省エネ漁業推進事業費	… 30
林務水産課	漁港施設維持管理事業費	… 31
林務水産課	漁業研修事業費	… 31
農村整備課	コミュニティ助成事業費	… 32

<u>担当課</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
【都市整備部】		
河川公園課	地域コミュニティ支援事業費	… 33
道路課	補助災害復旧費	… 33
建築住宅課	定期借地権付土地分譲事業費	… 34
建築住宅課	住宅維持補修費	… 34
【教育委員会】		
教育総務課	学校維持補修費(小学校・通常)	… 35
教育総務課	特別教室等整備費(小学校)	… 35
学校教育課	事務局運営費	… 36
学校教育課	児童生徒支援事業費	… 36
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク30周年記念事業費	… 37
生涯学習・スポーツ課	さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)	… 37
生涯学習・スポーツ課	市民体育館管理費	… 38
【総合支所】		
佐治町総合支所 地域振興課	佐治町総合支所管理費	… 39
佐治町総合支所 地域振興課	台風第7号災害復興支援事業費(佐治町地域)	… 39
【債務負担行為の概要】		
政策企画課	旧本庁舎跡地活用事業費	… 43
文化財課	重要文化財仁風閣保存整備事業費	… 44

令和6年度6月補正予算（案） 事業別概要目次（特別会計）

<u>会計名</u>	<u>項目名</u>	<u>ページ</u>
介護保険費	事務費	… 47
財産区管理事業費	財産区管理会委員会運営事業費(鹿野町鹿野)	… 47
温泉事業費	維持管理費	… 48
観光施設運営事業費	温泉施設管理費	… 48
観光施設運営事業費	長期借入金利子償還金	… 49

(参考)第11次鳥取市総合計画 体系図兼コード表

まちづくりの目標・方針	政策	基本施策コード	基本施策	
00 計画推進における基本方針		0001	多様化する市民ニーズへ対応するための協働・連携体制の強化	
		0002	時代の変化に即応できる組織体制の構築	
		0003	将来を見据えた持続可能な財政基盤の確立	
		0004	自治体間の広域的な連携の推進	
01 誰もが自分らしく暮らし続けることができる、持続可能な地域共生のまち	01 未来を創る人材を育むまちづくり	1101	結婚・出産・子育て支援	
		1102	教育の充実・郷土愛の醸成	
		1103	生涯学習の推進	
	02 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちづくり	1201	安心できる社会保障制度の運営	
		1202	超高齢社会に向けたまちづくりの推進	
		1203	障がいのある人の自立支援	
	03 健康でいきいきと暮らせるまちづくり	1301	健康づくり・疾病予防・介護予防の推進	
		1302	安全・安心のための保健衛生と医療の推進	
		1303	スポーツ・レクリエーションの振興	
	04 人権を尊重し、ともに築く共生のまちづくり	1401	人権擁護の推進と人権意識の醸成	
		1402	男女共同参画社会の形成	
		1403	地域福祉の推進	
		1404	多文化共生のまちづくりの推進	
		1405	協働のまちづくりの推進	
	02 人が行きかい、にぎわいあふれるまち	01 ビジネス環境の変化に対応した生産性の高い活力あるまちづくり	2101	持続可能な経済成長の実現
			2102	工業の振興
2103			商業とサービス業等の振興	
2104			農林水産業の成長産業化	
02 人が集う交流と連携のまちづくり		2201	ふるさと・いなか回帰の促進	
		2202	滞在型観光の推進	
		2203	シティセールスの推進	
		2204	自治体間連携の推進	
		2205	他都市との交流の推進	
03 文化芸術の薫りあふれるまちづくり		2301	文化芸術によるまちづくりの推進	
		2302	文化財の保存・整備による「まちづくり」資産の形成	
04 快適で暮らしやすい生活環境づくり		2401	生活基盤の充実	
		2402	中心市街地の活性化	
		2403	魅力ある中山間地域の振興	
		2404	交通ネットワークの充実	
		2405	地域情報化の推進	
03 豊かな自然と調和して安全・安心に暮らせるまち	01 安全・安心に暮らせるまちづくり	3101	地域防災力の向上	
		3102	防犯・交通安全対策の充実	
		3103	安全・安心な消費生活の確保	
	02 環境にやさしいまちづくり	3201	循環型社会の形成	
	3202	環境保全活動の推進		

一 般 会 計

(予算事業別概要)

危001	項目名	自主防災会関係費	
予算書項目	総合防災対策費	ページ	23
年度	R6	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 防災支援係 0857-30-8034		
款 総務費	【1次総の施策体系】 3101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 本市では、平成8年に自主防災会連合会を発足、平成20年度に旧市町村毎の自主防災会を統合した。しかしながら、自主防災会の会長は1年で交代する事が多く、防災に精通したリーダーが地域に少ないのが現状である。地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員（委嘱）及び防災リーダー（登録制）として養成し、知識等習得後は、当該リーダー等が中心となった各地域内での防災講習会などを通じて普及・啓発活動を実施する。これにより、地域の「自助」「共助」の取り組みと、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進し、地域防災力の向上を図る。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 コミュニティ助成事業を活用した地域防災組織等における活動備品整備により、地域防災力の向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 久松地区自主防災会 防災資機材整備 (ワンタッチ式テント、防災用ポータブルトイレ、パーソナルテント、カセットコンロ、インバーター発電機等)		
補正前額	1,202	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
要求額	2,000		
総務部長段階査定額	2,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	2,000
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,000		
一般財源	0		
計	2,000		
備考欄			

危002	項目名	消防団運営費(経常)	
予算書項目	消防団運営費	ページ	31
年度	R6	所 属 名 危機管理部 危機管理課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032		
款 消防費	【1次総の施策体系】 3101		
項 消防費	【事業の経過及び背景】 鳥取市消防団は9地区団51分団、団員定数1,354人の県下最大の消防団組織である。団組織は、団長1名、副団長5名、旧町村単位での地区団、分団で構成し、その活動は水火灾等災害時出動の他、年間事業計画に基づいた訓練・研修を行っている。		
目 非常備消防費	【事業の目的及び効果】 活動に必要な装備品について、コミュニティ助成事業等を活用して計画的に配備することで充実を図り、消防団活動における安全性を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・鳥取市消防団 消防団用ベスト 57着		
補正前額	6,147	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
要求額	1,000		
総務部長段階査定額	1,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	1,000
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,000		
一般財源	0		
計	1,000		
備考欄			

危003	項目名	消防ポンプ格納庫等維持管理費
------	-----	----------------

予算書項目	消防施設等整備費	ページ	31
-------	----------	-----	----

所 属 名	危機管理部 危機管理課
-------	----------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位：千円)

補正前額	3,736
------	-------

要求額	384
-----	-----

総務部長段階査定額	384
-----------	-----

市長段階査定額	384
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	384
一般財源	0
計	384

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	384
その他	0

備 考 欄

<p style="text-align: center;">事業の概要</p> <p>【問合せ先】 消防企画係 0857-30-8032</p> <p>【1次総の施策体系】 3101</p> <p>【事業の経過及び背景】 消防ポンプ格納庫はポンプ車又は小型ポンプ等の資機材を保管し、主要な格納庫に待機室を設置して災害時の消防団員の待機場所としている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 消防ポンプ格納庫等を適切に維持管理することにより、消防ポンプ等資機材の適切な管理及び消防団員の円滑な活動を図る。</p> <p>【事業の内容】 消防ポンプ自動車を出庫させる際、確認不足により格納庫のシャッターが上がりきっていない状況で発進し、シャッターと消防ポンプ自動車の天板部のサーチライト等が接触し破損したため、緊急に修繕を要するもの。</p> <p>※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金</p>

企001	項目名	地方創生推進事業費	
予算書項目	総合企画費	ページ	23
年度	R6	所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地方創生推進室 0857-30-8014		
款 総務費	【1次総の施策体系】 0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 4月24日に民間の有識者グループ「人口戦略会議」が、2050年までの若年女性人口に着目した分析結果（消滅可能性自治体）を発表し、あらためて我が国の人口減少が危機的な状況にあることが認識された。この問題に対応するため、「鳥取市人口減少対策推進本部」を設置し、全庁的な課題の共有や施策検討を開始している。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 人口減少を克服し、地方創生を推進するため、市長と市民等が直接対話する「地方創生ストリートミーティング」において、将来を担う若者世代を対象に開催し、意見や要望を聴取することで、それらを施策に反映していく。		
(単位：千円)	【事業の内容】 県外に居住する若者世代（市内出身者）と市長とのストリートミーティングの開催		
補正前額	16	<ul style="list-style-type: none"> ・時 期 7月～1月 ・回 数 2回（1回あたり10～15名程度） ・実施方法 オンライン 	
要求額	280		
総務部長段階査定額	280	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	280	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	280		
計	280		
備考欄			

企002	項目名	旧本庁舎跡地活用事業費	
予算書項目	旧本庁舎・第二庁舎跡地活用事業費	ページ	23
年度	R6	所 属 名 企画推進部 政策企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企画調整係 0857-30-8012		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 市庁舎機能移転後の旧本庁舎及び第二庁舎の跡地活用については、これまで、市議会「本庁舎跡地等活用に関する調査特別委員会」、学識経験者で構成する「旧本庁舎等跡地活用に関する専門家委員会」においてそれぞれ検討を行い、令和3年度に一定の方向性を決定した。そして、令和4年度には基本計画等を取りまとめ、さらに、令和5年度には測量や実施設計を実施した。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する』に沿って、緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 旧本庁舎跡地に緑地広場やイベント広場、駐車場等を整備する（整備期間：令和6年度から令和7年度）。 <令和6年度事業費> 緑地広場整備等（土木・建築・造園・電気等） 193,240千円 用地取得費（用地面積879.33㎡） 377,065千円 事務費 3,995千円 合計 574,300千円		
補正前額	0	【過年度実績】 令和3年度 6,636千円 活用検討 令和4年度 16,522千円 基本計画・基本設計 令和5年度 38,016千円 測量・実施設計	
要求額	574,300		
総務部長段階査定額	574,300	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	574,300	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	574,300		
その他	0		
一般財源	0		
計	574,300		
備考欄			

企003	項目名	鳥取世界おもちゃ館基金積立事業補助金	
予算書項目	鳥取世界おもちゃ館運営委託費等	ページ	23
年度	R6	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 総務費	【1次総の施策体系】2301		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 鳥取世界おもちゃ館の指定管理者（公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館）は、公益目的事業及び特色ある地域文化振興事業を実施するための基金を設置している。 県・市は指定管理者との協定に基づき、返納される前年度委託料余剰金の一部を当該基金積立金として補助することとしている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 県とともに当該基金造成を支援することにより、指定管理者が実施する自主企画事業の充実や利用者に対するサービス向上を図ることで、施設の集客増につなげる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 返納される前年度委託料余剰金のうち、指定管理者の経営努力によらない額を控除した額を当該基金積立金として補助するもの。 ①令和6年度委託料返納予定額 金3,491,212円 ②返納予定額のうち経営努力によらない額 金340,740円 ③補助予定額 金3,150,000円（千円未満切捨て）		
補正前額	0	※その他財源の諸収入は、前年度指定管理委託料返納金の一部	
要求額	3,150		
総務部長段階査定額	3,150	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,150	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,150
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	3,150		
一般財源	0		
計	3,150		
備考欄			

企004	項目名	市民会館施設管理費	
予算書項目	施設管理費	ページ	33
年度	R6	所 属 名 企画推進部 文化交流課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】文化芸術係 0857-30-8021		
款 教育費	【1次総の施策体系】2301 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 昭和42年から鳥取市民会館の運営を行っており、市民の文化芸術活動の拠点の一つとなっている。平成22年に耐震改修などを実施したものの、老朽化が進行している。 令和6年4月、空調（大ホール冷房）の保守点検の結果、冷凍機の圧力が上がるなど不具合が判明した。		
目 市民会館管理費	【事業の目的及び効果】 冷凍機の不具合の原因を特定するための調査を実施し、利用者の利便性の確保を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ターボ冷凍機不良不具合調査（冷却水系チューブ部位）		
補正前額	50,483		
要求額	1,153		
総務部長段階査定額	1,153	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,153	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,153		
計	1,153		
備考欄			

企005	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費
------	-----	-----------------

予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	23
-------	-----------------	-----	----

所 属 名	企画推進部 デジタル戦略課
-------	------------------

年度	R6
----	----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位：千円)

補正前額	99,285
------	--------

要求額	8,310
-----	-------

総務部長段階査定額	8,310
-----------	-------

市長段階査定額	8,310
---------	-------

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	2,508
一般財源	5,802
計	8,310

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	2,508
その他	0

備 考 欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 情報政策係 0857-30-8026</p> <p>【1次総の施策体系】 2405</p> <p>【事業の経過及び背景】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設は、市が整備し、IRU契約によりCATV局がサービス提供を行っている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を行う。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①鳥取県発注工事に伴うCATV設備移設工事 ・ 県道杣小屋曳田線道路災害復旧工事（河原町北村地内） ・ 浜村川河川改修工事（鹿野町岡木地内） ・ 日置川河川改修工事（青谷町青谷地内）</p> <p>②中電柱ルート変更に伴うCATV設備移設工事 ・ 中電柱佐治幹104号他（佐治町古市地内）</p> <p>※その他財源の諸収入は、県からの移設補償金</p>

市001	項目名	台風第7号災害復興支援事業費	
予算書項目	地域振興対策費	ページ	23
年度	R6	所 属 名	
		市民生活部 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 振興係 0857-30-8172		
款 総務費	【1次総の施策体系】 2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号の被災地区が行う復興イベント等の開催経費を助成する。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 被災地区の住民団体等が開催する災害を振り返る集いや、ふるさと復興イベント等にかかる経費を助成することにより、復興を契機とした地域活性化を促進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	・実施主体 : 災害からの復興のため、地域活性化及び地域の防災意識向上に意欲がある住民主体の実行委員会など	
要求額	800	・補助率 : 10/10 (上限200千円/1地区)	
総務部長段階査定額	800	・財源 : 鳥取県台風第7号災害中山間復興応援事業費補助金(市負担額の1/2)	
市長段階査定額	800	・助成対象事業 : 地域住民を対象とした災害を振り返る集いや、復興を契機とした地域活性化を目的とした事業	
区分	補正額	・予算要求額 : 200千円×4地区	
財源内訳		・想定地区 : 明治地区、河原町西郷地区、国府町大茅地区、用瀬町用瀬地区(別府)	
国・県支出金	400	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	400	手数料	0
計	800	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
備考欄			

市002	項目名	自治振興費	
予算書項目	地域振興費	ページ	23
年度	R6	所 属 名	
		市民生活部 協働推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 コミュニティ支援係 0857-30-8176、市民活動係 0857-30-8177		
款 総務費	【1次総の施策体系】 1405		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 地域文化の向上と福祉の増進を図るため、鳥取市集会所の設置及び管理に関する条例に基づき集会所を設置しているが、「鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針(平成19年度策定)」に沿って地元自治会と協議し、自治会から譲渡受入の意向が示された集会所から順次譲渡に向けた取組を進めている。		
目 諸費	【事業の目的及び効果】 使用者が当該地区の住民に限られている集会所について、使用及び管理の実態に合わせて地元自治会等へ譲渡することで、施設をより身近で有効活用していただくとともに住民主体の地域づくりを推進する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	354	用瀬町山口部落から、市有集会所(山口集会所)の譲渡要望が令和5年12月に提出されたことを受け、自治会への円滑な譲渡を進めるため、鳥取市有施設の民間等への譲渡に関する取扱い方針に基づき山口部落の意向をふまえた修繕(壁紙、網戸)を行う。	
要求額	281		
総務部長段階査定額	281	分担金	
市長段階査定額	281	負担金	
区分	補正額	使用料	
財源内訳		手数料	
国・県支出金	0	財産収入	
地方債	0	寄付金	
その他	0	繰入金	
一般財源	281	贈収入	
計	281	その他	
		0	
備考欄			

福001	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R6	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	社会福祉総務費			
(単位：千円)				
補正前額	548			
要求額	185			
総務部長段階査定額	185	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	185	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	185		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	計	185		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1202 ●実施計画 ●創生総合戦略 【事業の経過及び背景】 社会情勢の変化やコロナ禍による人と人との交流機会の減少などにより、孤独・孤立状態にあり支援を必要としているが、支援につがっていない本人や家族の増加が懸念される中、県・市町村・関係団体や機関が連携した支援体制を構築し、更なる支援を進めていくことが求められている。 【事業の目的及び効果】 本市における孤独・孤立状態の実態を把握することで、今後の施策への反映、県及び関係機関等と連携した支援体制の構築を進めていく。 県内全市町村で実態調査を実施し、県において集約する。 【事業の内容】 ○孤独・孤立（老々介護）の実態調査 方法：アンケート調査 対象：市内75歳以上のみで構成される高齢者世帯のうち、介護サービスの利用の無い世帯（約2,500世帯）から無作為抽出した世帯（750世帯予定）に調査票を郵送 経費：調査票印刷・送付経費 185千円（県10/10）				

福002	項目名	ふれあい型食事サービス補助金		
予算書項目	ふれあい型食事サービス補助金	ページ	25	所 属 名
年度	R6	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	976			
総務部長段階査定額	976	その他の財源の内訳		
市長段階査定額	976	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	976		
	計	976		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 物価高騰が継続し、食材費等の負担が増える中、地区社会福祉協議会が行うふれあい食事サービスの配食弁当づくりにおいても、食材のコスト上昇により、事業運営が厳しい状況になっている。 【事業の目的及び効果】 ふれあい型食事サービスを行う地区社会福祉協議会に対し、高騰する食材費の負担を一部補助することにより事業継続を支援する。 【事業の内容】 地区社会福祉協議会に対し、市社会福祉協議会を通して食材費高騰分を補助する。 食材費高騰分補助金 単価40円/食 × 24,395食 = 976千円				

福003	項目名	ねんりんピック推進事業費		
予算書項目	ねんりんピック推進事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R6	福祉部 長寿社会課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	老人福祉費			
(単位：千円)				
補正前額	113,454			
要求額	10,674			
総務部長段階査定額	9,423	その他財源の内訳		
市長段階査定額	9,423	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	4,711	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,711		
	一般財源	4,712		
	計	9,423		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】ねんりんピック推進室 0857-30-8260

【1次総の施策体系】1202 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
全国健康福祉祭（愛称：ねんりんピック）は、スポーツ、文化の交流大会や健康や福祉に関する多彩なイベントを通じ、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会の形成に寄与するため、毎年各都道府県で開催されている。令和6年度に鳥取県で開催するにあたり運営に係る事業費を計上する。

【事業の目的及び効果】
高齢者がのびのびと、そして生き生きとスポーツや文化活動に取り組む姿を発信し、本市の高齢者に対しては「生きがい」をもつ素晴らしさを伝え、今後の健康寿命の延伸につながる契機となる。イベント開催による経済効果やまちの活性化や賑わい創出を目指す取り組みとする。

【事業の内容】
交流大会会場の設営費（ヤマタスポーツパーク）
市実行委員会及び県実行委員会との協議を経て布勢会場の設営費が確定したため増額するもの。

※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金

福004	項目名	社会福祉施設等施設整備事業費		
予算書項目	社会福祉施設等整備事業費	ページ	25	所 属 名
年度	R6	福祉部 障がい福祉課		
会計名				
一般会計				
款	民生費			
項	社会福祉費			
目	障害者自立支援事業費			
(単位：千円)				
補正前額	78,790			
要求額	6,999			
総務部長段階査定額	6,999	その他財源の内訳		
市長段階査定額	6,999	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区 分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	4,027		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,972		
	計	6,999		
備考欄				

事業の概要

【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218

【1次総の施策体系】1203

【事業の経過及び背景】
障がい者が日中活動の場として利用する福祉施設の整備を促進し、障がいの自立した生活を支援する。

【事業の目的及び効果】
障がい福祉サービス事業所や障害者支援施設等の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、これらの施設の創設、修繕等を行う事業者に対して助成を行う。

○実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等
○対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等
○内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する
○補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費
○補助率 3/4
○負担割合 国1/2 市1/4 事業主体1/4
※スプリンクラー整備事業は市費上乗せ1/8

【事業の内容】
国の補助基準単価の引き上げに伴い、本市助成予定額を増額するもの。
○助成予定事業：1件 共同生活援助事業所（グループホーム）整備事業

福005	項目名	過年度国県支出金返還金
------	-----	-------------

予算書項目	過年度国県支出金返還金	ページ	25
-------	-------------	-----	----

所 属 名	福祉部 生活福祉課
-------	--------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	生活保護費
目	生活保護総務費

事業の概要	
【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476	
【1次総の施策体系】1201	
【事業の経過及び背景】 中国残留邦人等に対する支援経費の実績に基づく額の確定により、国へ返還を行うもの。	
【事業の内容】 令和5年度遺族及留守家族等援護費事務委託費の確定に伴う国への返還金。	

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	57
-----	----

総務部長段階査定額	57	その他財源の内訳	
市長段階査定額	57	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0

区 分		補正額
財源内訳	国・県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	57
	計	57

備 考 欄

家001	項目名	豊実保育園・倉田保育園改築事業費		
予算書項目	保育園施設整備費	ページ	25	所 属 名
年度	R6	健康こども部こども家庭局 幼児保育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-30-8236			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 豊実保育園と倉田保育園は建築から40年以上経過し、施設の老朽化が進行しており、現地で建替えることとなった。 令和4年度に設計施工一括発注方式で公募型プロポーザルを実施し事業者を選定した。			
目 保育所費	【事業の目的及び効果】 改築整備を行うことで、安全、安心な保育環境を整備し、保育の質の向上を図る。 整備にあたっては品質の確保、コスト縮減及び工期短縮等を勘案し、設計施工業務を一括して発注する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 賃金水準及び物価水準の変動に基づく請負代金の増額。			
補正前額	131,268	豊実保育園改築工事設計施工一括発注業務 令和4年度 測量等調査、基本設計 令和5年度 実施設計、建築工事 令和6年度 解体工事、外構工事		
要求額	8,105	倉田保育園改築工事設計施工一括発注業務 令和4年度 測量等調査、基本設計 令和5年度 実施設計、建築工事 令和6年度 解体工事、外構工事		
総務部長段階査定額	8,105	【事業の内容】 賃金水準及び物価水準の変動に基づく請負代金の増額。		
市長段階査定額	8,105	豊実保育園改築工事設計施工一括発注業務 令和4年度 測量等調査、基本設計 令和5年度 実施設計、建築工事 令和6年度 解体工事、外構工事		
区分	補正額	倉田保育園改築工事設計施工一括発注業務 令和4年度 測量等調査、基本設計 令和5年度 実施設計、建築工事 令和6年度 解体工事、外構工事		
財源内訳	0	分担金		
国・県支出金	0	負担金		
地方債	8,000	使用料		
その他	0	手数料		
一般財源	105	財産収入		
計	8,105	寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
備考欄				

家002	項目名	母子生活支援施設運営費		
予算書項目	母子生活支援施設運営費	ページ	25	所 属 名
年度	R6	健康こども部こども家庭局 こども家庭センター		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】家庭相談係 0857-30-8588			
款 民生費	【11次総の施策体系】1101			
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 離婚やDV（ドメスティックバイオレンス）など事情のある母子家庭の自立を支援するため、安全で安心して暮らせる住居が必要である。			
目 母子生活支援施設費	【事業の目的及び効果】 18歳までの児童を養育あるいはDVなど特別な事情のある母子家庭に住居を提供することで、当該家庭の精神的及び経済的な自立を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 母子生活支援施設の空調故障に伴う修繕			
補正前額	98,372	母子生活支援施設運営費		
要求額	455	母子生活支援施設運営費		
総務部長段階査定額	440	母子生活支援施設運営費		
市長段階査定額	440	母子生活支援施設運営費		
区分	補正額	母子生活支援施設運営費		
財源内訳	0	分担金		
国・県支出金	0	負担金		
地方債	0	使用料		
その他	0	手数料		
一般財源	440	財産収入		
計	440	寄付金		
		繰入金		
		贈収入		
		その他		
備考欄				

家003	項目名	健康管理システム管理事業費	
予算書項目	事務費	ページ	27
年度	R6	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども家庭センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】子育て支援係 0857-30-8587		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1101		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 母子保健法に基づく各種健康診査、保健事業、相談・支援の実施にあたり、子どもの成長発達の確認や各種健診結果等の適切な管理が求められる。市民の健康情報等の一元的な管理による効率的な事業実施のため、健康管理システムを導入している。		
目 健康対策費	【事業の目的及び効果】 健康管理システムの維持管理により、各種健診や相談及び支援の効果的な実施を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 健康管理システムの改修 対象：3～4か月健診、6か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診 内容：問診項目変更 (こども家庭庁成育局母子保健課長発「乳幼児に対する健康診査について」第5次改正)		
補正前額	0	【財務の内訳】	
要求額	2,135	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
総務部長段階査定額	2,135	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,135	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	補正額	備考欄	
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,135		
計	2,135		

家004	項目名	若草学園管理運営費	
予算書項目	市立若草学園運営費	ページ	25
年度	R6	所 属 名 健康こども部こども家庭局 こども発達支援センター	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】発達支援係 0857-30-8561		
款 民生費	【1次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ・児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営している。 ・平成27年度から原則すべての障がい福祉サービス等を利用する障がい児について、「障害児サービス利用計画」の作成が必要となった。		
目 知的障害児通園施設費	【事業の目的及び効果】 児童発達支援センター「若草学園」を管理・運営し、発達障がい児等への通所による発達支援を実施している。将来、地域社会で自立した生活ができるようになることを目指している。 障がい児福祉サービス等を利用する障がい児について「障害児サービス利用計画」を作成し、定期的にモニタリング等を行うことでライフステージに応じた支援を行っている。		
(単位：千円)	【事業の内容】 若草学園は建築から36年以上が経過し、施設の既存機能不足や老朽化により、療育環境が十分とは言えず、現地での建替えを検討している。 建替えにあたり、効率的で利用者に配慮した整備等に向けて検討するため、公募による民間事業者との対話の場であるサウンディング型市場調査を実施する。 サウンディング型市場調査において、児童発達支援の見識や経験がある外部委員が加わり、民間事業者と対話することで、障がい児や発達支援の必要な児童に適した設計や安全に配慮した工事方法等に活かしていく。		
補正前額	50,460	サウンディング調査外部委員報酬(7,000円×2名×3回)	
要求額	45		
総務部長段階査定額	42	【財務の内訳】	
市長段階査定額	42	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	補正額	備考欄	
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	42		
計	42		

保001	項目名	ひきこもり対策支援事業費	
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	25
年度	R6	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】心の健康支援室 0857-22-5616		
款 民生費	【1次総の施策体系】1301		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 社会情勢の変化やコロナ禍による人と人との交流機会の減少などにより、孤独・孤立状態にあり支援を必要としているが、支援につなげていない本人や家族の増加が懸念される中、県・市町村・関係団体や機関が連携した支援体制を構築し、更なる支援を進めていくことが求められている。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 ひきこもり状態にあり、支援を求めているが支援につなげていない本人・家族への支援が必要である。本調査をきっかけに、ひきこもりの相談支援につなげていくことを目的とする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ○ひきこもりの実態調査 対象：概ね15歳以上で、社会的参加（仕事・学校・家庭以外の人との交流など）がでない状態が原則6か月以上続いている、自宅にひきこもっている状態の方 方法：民生委員による調査（民生委員が把握している状況を調査） 経費：調査票印刷経費 15千円（県10/10）		
補正前額	7,252	【その他財源の内訳】	
要求額	15	分担金	0
総務部長段階査定額	15	負担金	0
市長段階査定額	15	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	15	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	贈収入	0
一般財源	0	その他	0
計	15		
備考欄			

保002	項目名	B類疾病予防接種費	
予算書項目	感染症予防接種費	ページ	27
年度	R6	所 属 名 健康こども部鳥取市保健所 保健医療課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】予防接種推進係 0857-30-8640		
款 衛生費	【1次総の施策体系】1302		
項 保健衛生費	【事業の経過及び背景】 B類疾病の予防接種は、インフルエンザと高齢者の肺炎球菌感染症が対象疾病であり、小児のインフルエンザについては、重度の心身障がい者（児）と生後6か月から小学6年生までを対象に接種費用の助成を実施している。また、令和6年度から新型コロナが追加された。		
目 予防費	【事業の目的及び効果】 個人の発病又はその重症化を防止し、併せてそのまん延予防に資することを目的とし、接種を希望する市民に行う。 接種費用の負担軽減を図り併せて接種体制を整えることで、市民の健康管理を支援する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 国が令和5年の年末に示していた新型コロナワクチンの接種費用について、ワクチン価格の見直しを行った。それにより接種費用が増額となったが、その増額分に対して国が助成金を支給することとなったため、これに対応し補正予算を計上するもの。 ※その他財源の諸収入は、新型コロナワクチン接種助成金		
補正前額	317,149	【その他財源の内訳】	
要求額	196,221	分担金	0
総務部長段階査定額	196,221	負担金	0
市長段階査定額	196,221	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	196,221	贈収入	196,221
一般財源	0	その他	0
計	196,221		
備考欄			

経001	項目名	大型空き店舗対策事業費	
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費	ページ	29
年度	R6	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103、2402		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：令和5～令和9年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消や地域課題の解決に資するまちなかの振興を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 <大型空き店舗入居促進補助金> 大型空き店舗入居補助金の交付（補助率：3/4、上限：3,000千円）		
補正前額 3,000	新鳥取駅前地区商店街に所在する空き店舗を活用し、地産地消を意識した地元の食材を利用する飲食店（ランチ・夜間営業）を行う入居内定事業者に対し、店舗改修費等の一部を補助する。 ・補助対象事業費（予定） 4,090千円（税抜） ・補助額（予定） 3,000千円		
要求額 3,000	総務部長段階査定額 3,000		
市長段階査定額 3,000	その他財源の内訳		
区分 補正額	分担金 0	負担金 0	使用料 0
財源内訳	手数料 0	財産収入 0	寄付金 0
国・県支出金 0	繰入金 0	雑収入 0	その他 0
地方債 0	計 3,000		
その他 0			
一般財源 3,000			
計 3,000			
備考欄			

経002	項目名	中心市街地活性化推進事業補助金	
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費	ページ	29
年度	R6	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：令和5～令和9年度）」に基づき、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 商店街に防犯カメラを設置し、商店街の来街者の利便性の向上や、安全安心なまちづくり及び環境への負荷軽減を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 <鳥取市まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金> 鳥取市まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金の交付（補助率：2/3、上限：6,000千円） ※財源：まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金（県支出金）251千円		
補正前額 2,600	鳥取太平通り商店街振興組合が実施する防犯カメラ設置事業に対し、機器購入費等の一部を補助する。 ・補助対象事業費（予定） 755千円（税抜） ・補助額（予定） 503千円		
要求額 503	総務部長段階査定額 503		
市長段階査定額 503	その他財源の内訳		
区分 補正額	分担金 0	負担金 0	使用料 0
財源内訳	手数料 0	財産収入 0	寄付金 0
国・県支出金 251	繰入金 0	雑収入 0	その他 0
地方債 0	計 503		
その他 0			
一般財源 252			
計 503			
備考欄			

経003	項目名	商工会補助金																					
予算書項目	中小企業・商業活性化対策事業費	ページ	29																				
年度	R6	所 属 名 経済観光部 経済・雇用戦略課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282																						
款 商工費	【1次総の施策体系】 2102、2103																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 令和5年12月、鳥取市西商工会から旧青谷支所と旧鹿野支所の会館用地（市有地）の購入を希望する要望書の提出があり、同商工会への売却手続きを進めるにあたり、境界確定・登記書類作成が必要となるため、その業務を委託するもの。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取市西商工会が市から土地を購入後、建物（同商工会が所有する未利用の建物）を含めて売却を行うことにより、未利用の市有地を売却すると同時に、再利用することにより地域経済への好循環が期待できるため。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市西商工会への市有地売却に向けての境界確定・登記書類作成業務委託料。 ・旧青谷支所会館用地 464千円 ・旧鹿野支所会館用地 739千円																						
補正前額	24,665	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	1,203																						
総務部長段階査定額	1,203																						
市長段階査定額	1,203																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	1,203																					
	計	1,203																					
備考欄																							

経004	項目名	企業誘致推進費																					
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	29																				
年度	R6	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225																						
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン																						
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナの収束を踏まえ、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。																						
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市への企業立地を促進することにより、民間投資の呼び込みによる税収増及び雇用創出を図る。																						
(単位：千円)	【事業の内容】 温泉熱エネルギーを活用した農業参入企業を誘致するため、気高町浜村地内において、温泉水の供給可能性や、既存配湯先への影響などに関する事前調査を実施する。																						
補正前額	54,237	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
要求額	2,437																						
総務部長段階査定額	2,437																						
市長段階査定額	2,437																						
区 分	補正額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	2,437																					
	計	2,437																					
備考欄																							

経005	項目名	企業立地促進補助金	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	29
年度	R6	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少・高齢化の進行を踏まえ、本市の持続・発展に向け、積極的に企業誘致に取り組んでいる。新型コロナの収束を踏まえ、県内外の企業の進出や設備投資に向けた動きが活発化している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進することにより、税収増や雇用創出を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額 376,897	①企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円		
要求額 157,106	②情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6又は1/4、上限2,000千円/年～10,000千円/年 補助期間：操業開始から2～5年間		
総務部長段階査定額 157,106	＜今回補正額＞		
市長段階査定額 157,106	①当初：7件→見込：9件（152,588千円増額）		
区分 補正額	②当初：3件→見込：7件（4,518千円増額）		
財源内訳	その他財源の内訳		
国・県支出金 0	分担金	0	
地方債 0	負担金	0	
その他 0	使用料	0	
一般財源 157,106	手数料	0	
計 157,106	財産収入	0	
	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
備考欄			

経006	項目名	布袋工業団地整備事業費	
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	29
年度	R6	所 属 名 経済観光部 企業立地・支援課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【11次総の施策体系】 2102		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 既存の工業団地における未利用地の不足及び1ha以上の用地を希望する企業ニーズに対応するため、河原町布袋地内に新工業団地を整備した。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 布袋工業団地の未利用地の分譲を促進するため、鳥取市土地開発公社の取組に対する支援を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 食品製造事業者の誘致を念頭に、鳥取市土地開発公社が実施する事前調査（地下水の水質・水量等）に要する経費を補助する。		
補正前額 0	総務部長段階査定額 38,800		
要求額 40,000	市長段階査定額 38,800		
区分 補正額	その他財源の内訳		
財源内訳	分担金	0	
国・県支出金 0	負担金	0	
地方債 0	使用料	0	
その他 0	手数料	0	
一般財源 38,800	財産収入	0	
計 38,800	寄付金	0	
	繰入金	0	
	贈収入	0	
	その他	0	
備考欄			

経007	項目名	大阪・関西万博誘客アクション事業費		
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	29	所 属 名
年度	R6	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202 ●実施計画 ●創生総合戦略			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	2025年開催予定の「大阪・関西万博」は、国内外から約2,820万人の来場者が見込まれており、地方への観光需要の波及が期待されている。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	10,000	「大阪・関西万博」に向け、県等と連携し、大阪市で観光PRイベントを開催することにより、知名度の向上及び国内外からの誘客促進を図る。		
要求額	3,000	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	3,000	1週間程度を見込んでいた観光PRイベントを、例年、現地で行われている「てんしば オクトーバーフェスト」とタイアップ開催し、期間を10日間に延長することによるイベント経費の増。		
市長段階査定額	3,000	会 場：天王寺公園エントランスエリア「てんしば」		
区分	補正額	開催期間：令和6年9月14日（土）～23日（月）※10日間		
財源内訳		内 容：砂像等を展示したPRイベント、鳥取PRブースの開設、鳥取FOODマーケットの出店、傘踊りステージなど		
国・県支出金	0	【その他財源の内訳】		
地方債	0	分担金	0	
その他	0	負担金	0	
一般財源	3,000	使用料	0	
計	3,000	手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

経008	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費		
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費	ページ	29	所 属 名
年度	R6	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】ジオパーク推進係 0857-30-8293			
款 商工費	【1次総の施策体系】2202 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン			
項 商工費	【事業の経過及び背景】			
目 観光費	平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、その後、4年ごとに再認定審査が行われている。令和4年10月に3回目の再認定に係る現地審査が行われ、2年間の条件付き再認定となった。			
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】			
補正前額	36,290	山陰海岸ジオパークを活かした官民一体による持続的な取組を行うことにより、ジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用を図る。		
要求額	19,124	【事業の内容】		
総務部長段階査定額	19,124	多鯉ヶ池は近年、アクティビティやイベント等により利用者が増加傾向にあるが、駐車場が未舗装のため、雨水による浸食等が発生していることから、舗装と排水設備の整備を行い、利便性の向上を図る。		
市長段階査定額	19,124	また、ジオパークトレイルコースにある覚寺地内の木製橋が滑りやすく、手すりがない危険な状態のため、地元自治会が行う鉄製の手すり付きの橋への改修を支援し、利用者の安全を確保する。		
区分	補正額	①多鯉ヶ池駐車場の舗装整備等 15,769千円		
財源内訳		②覚寺地内の木製橋の改修支援 3,355千円		
国・県支出金	5,140	分担金	0	
地方債	12,300	負担金	0	
その他	0	使用料	0	
一般財源	1,684	手数料	0	
計	19,124	財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備考欄				

農001	項目名	新規就農推進事業費	
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	27
年度	R6	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、農業後継者については、地域農業の担い手として位置付けられる農業経営主が、将来その経営を移譲する親族（子）に対して農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための研修を実施する際に支援を行う。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 農業研修生や農業後継者の確保及び円滑な就農のための支援。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・とっとり農業体験事業の体験者の増員（当初：2人→補正後：4人） ①農業体験者の滞在経費助成 3,144千円（2人分） ②受入先農家への助成 1,200千円（2人分）		
補正前額	12,617	その他の財源の内訳	
要求額	4,344	分担金	0
総務部長段階査定額	4,344	負担金	0
市長段階査定額	4,344	使用料	0
区分	補正額	手数料	0
財源内訳		財産収入	0
国・県支出金	0	寄付金	0
地方債	0	繰入金	0
その他	0	諸収入	0
一般財源	4,344	その他	0
計	4,344		
備考欄			

農002	項目名	新規就農営農支援事業費	
予算書項目	次代の農業を担う若者育成対策事業費	ページ	27
年度	R6	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 担い手支援係 0857-30-8305		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】 2104 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として、経営開始資金等の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、機械施設導入に係る経費助成を行う。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等の就農初期の経営を支援することで、就農時の負担軽減を図るとともに、安定経営に繋げる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 平成25年度にビニールハウス導入を目的として事業活用した補助事業者が営農を中止したため、残存簿価のうち本補助金相当額の返還を補助事業者に求めるとともに、県費相当額を県に返還する。 ・就農条件整備事業費補助金の返還：812千円（うち県費分541千円、市費分271千円）		
補正前額	20,682	※その他財源の諸収入は、補助金返還金	
要求額	541	その他の財源の内訳	
総務部長段階査定額	541	分担金	0
市長段階査定額	541	負担金	0
区分	補正額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	541	繰入金	0
一般財源	0	諸収入	541
計	541	その他	0
備考欄			

農003	項目名	事務費
予算書項目	事務費	ページ 27
年度	R6	所 属 名 農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302	
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104	
項 農業費	【事業の経過及び背景】 令和2年7月28日に執行された切立池浚渫工事の入札にあたり、落札者となるべき地位を違法に侵害されたとして、令和2年10月8日に鳥取市を被告とする損害賠償請求の訴えが提起された。 これまで、令和2年度2回、令和3年度7回、令和4年度7回、令和5年度6回の弁論準備が行われ、 令和5年11月13日 口頭弁論終結日 令和6年2月16日 判決 1 原告の請求をいずれも棄却する。 2 訴訟費用は原告の負担とする。 となったが、控訴人は全部不服とし、令和6年2月28日に控訴を提起された。	
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 損害賠償請求控訴事件の訴訟手続きを弁護士に委託する。	
(単位：千円)	【事業の内容】 ・切立池浚渫工事（鳥取クレー射撃場関連）に伴う訴訟の弁護士費用 5,187千円	
補正前額 2,605		
要求額 5,187		
総務部長段階査定額 5,187	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額 5,187	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 0		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 5,187		
計 5,187		
備考欄		

農004	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ 27
年度	R6	所 属 名 農林水産部 農政企画課
会計名	事業の概要	
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8304	
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104	
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。	
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取組に対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。	
(単位：千円)	【事業の内容】 事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 令和6年度から新たな県補助制度として、「ともに目指す！担い手強化支援事業」が制定され、補助上限額の引上げ等が行われた。旧補助制度「がんばる農家プラン事業」で認定されたプランは、申し出により新制度に移行できる。 補助率：ハード 県1/3・市1/6、ソフト 県1/2・市1/6 補助上限額：個人 6,000千円（旧制度：4,500千円） 法人等 12,000千円（旧制度：10,500千円）	
補正前額 8,885	・取組事業者（旧事業から、「ともに目指す！担い手強化支援事業」へ移行） 鳥取（1件）コンバインの導入 補正後：6,000千円－当初：4,500千円＝1,500千円	
要求額 1,500		
総務部長段階査定額 1,500	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額 1,500	分担金 0	
	負担金 0	
	使用料 0	
	手数料 0	
	財産収入 0	
	寄付金 0	
	繰入金 0	
	贈収入 0	
	その他 0	
区分 補正額		
財源内訳 国・県支出金 1,000		
地方債 0		
その他 0		
一般財源 500		
計 1,500		
備考欄		

農005	項目名	米穀品質向上対策支援事業補助金	
予算書項目	米穀品質向上対策支援事業補助金	ページ	27
年度	R6	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 JA鳥取いなば管内では、米をはじめとする麦・大豆等の米穀類の作物を広域で出荷することで直販率を高め、県外等への販売をしていく必要がある。しかし、広域集出荷に必要不可欠なライスセンター等や生産に必要な育苗施設は導入以降耐用年数が大きく経過し老朽化が激しく、施設・機械の故障が頻繁に発生し、生産・出荷等に悪影響を及ぼしている。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 施設又は機械・設備を整備・改修することにより、生産・品質向上や安定生産を図り、高値取引や直販率の拡大に繋げることで、生産農家の生産意欲や所得の向上が見込まれる。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	10,253	①鳥取カントリーエレベーター Aサイロ天板防水シート 18,000千円×1/3=6,000千円	
要求額	12,277	②国府ライスセンター 照明器具改修 4,500千円×1/3=1,500千円	
総務部長段階査定額	12,277	③青谷低温倉庫 屋根・外壁改修工事 16,530千円×1/3=5,510千円	
市長段階査定額	12,277	※既決予算分 ▲733千円	
区分	補正額	※その他財源の繰入金は、農業振興基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	12,277	
	一般財源	0	
	計	12,277	
備考欄			

農006	項目名	令和5年台風第7号災害からの営農再開支援事業費	
予算書項目	令和5年台風第7号被害農業施設復旧支援事業費	ページ	27
年度	R6	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】担い手支援係 0857-30-8305、生産振興係 0857-30-8304		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号の大雨により、佐治地域及び河原地域を中心に河川が増水し、圃場、農機具格納庫及び農業機械の流失、水路の破損等、農業生産基盤に甚大な被害が発生した。被災した生産者の営農再開を図るため、流失した機械施設の再整備等を支援するもの。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 被災した農業者に対し、農業機械の再整備に係る経費等を支援することにより、営農再開を図るもの。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	①農業機械の再整備に対する支援【担い手】 対象者：佐治町地内の生産者 補助率：1/2（県1/3・市1/6） 要求額：2,424千円×1/2=1,212千円	
要求額	3,972	②転作品目作付支援【生産振興】 対象者：被災地域の生産者 補助率及び上限額：1/2（県1/3（36千円/10a）、市1/6（18千円/10a）） 要求額：108千円/10a×4ha×1/2=2,160千円	
総務部長段階査定額	3,972	③復旧農地追加施肥支援【生産振興】 対象者：被災地域の生産者 補助率：定額（県：11千円/10a、市：4千円/10a） 要求額：15千円/10a×4ha=600千円	
市長段階査定額	3,972		
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,688	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	1,284	
	計	3,972	
備考欄			

農007	項目名	鳥取市大規模飼料作経営安定化基金事業費	
予算書項目	湖山池汽水湖化に対応した大規模飼料作経営安定化推進事業費	ページ	29
年度	R6	所 属 名 農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 湖山池の水質浄化に向けた取組として、平成24年3月から塩分導入が開始されたことに伴い、湖山池の水を農業に利用することができなくなったことを受け、将来的に湖山池周辺の農業・農地を維持していくための取組として、湖山池の水を利用しない飼料用作物の導入が行われることとなった。令和5年度より、県事業の浚渫残土置き場として貸与していた福井地区の農地が復旧し、牧草栽培に着手することとなった。		
目 農業構造改善事業費	【事業の目的及び効果】 県との共同出資による基金を設置し、湖山池周辺の集落営農組織が行う大規模飼料作の取組等を支援することにより、経営の安定化による農業・農地の維持に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 令和5年度に農地復旧した福井地区の地力を回復させるとともに、当該農地に適した品種の選定のための実証栽培を行う。 ①排水の改善 279千円 ②土壌改良 369千円 ③実証栽培に要する種苗費 22千円		
補正前額 1	※基金の概要 ・積立額 3,400千円（県1/2・市1/2）※令和5年度末時点残高 ・基金管理 鳥取市		
要求額 670	※その他財源の繰入金は、大規模飼料作経営安定化基金繰入金		
総務部長段階査定額 670	その他財源の内訳		
市長段階査定額 670	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 670		
	贈収 0		
	その他 0		
	計 670		
備考欄			

農008	項目名	省エネ漁業推進事業費	
予算書項目	省エネ漁業推進事業費	ページ	29
年度	R6	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 魚価低迷、燃油・資材高騰等厳しい経営環境の中で、将来にわたって自立的・安定的な漁業経営を目指し、県の制度と連携し漁業経営の効率化を図る漁業者を育成する。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営の改善を計画する漁業者を増加させ、所得を向上させることにより、漁業後継者の確保が期待できる。		
(単位：千円)	【事業の内容】 省エネ型エンジン等の導入経費を支援する。 ・事業実施主体：以下の条件いずれかを満たす20t未満の漁船漁業者 ①年齢が65歳以下のもの ②年齢が70歳以下で、過去3年間に平均90日以上出漁実績があるもの ・補助事業者：鳥取県漁業協同組合 ・補助率：1/6 ・対象者の増加：2名増（2名→4名） ・事業費の増加：2,597千円 補助対象経費上限額：2,342千円×1/6=391千円 （漁船用機関、機器）		
補正前額 314			
要求額 391			
総務部長段階査定額 391	その他財源の内訳		
市長段階査定額 391	分担金 0		
	負担金 0		
	使用料 0		
	手数料 0		
	財産収入 0		
	寄付金 0		
	繰入金 0		
	贈収 0		
	その他 0		
	計 391		
備考欄			

農009	項目名	漁港施設維持管理事業費	
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	29
年度	R6	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 平成12年度、鳥取県から第1種漁港である岩戸漁港（福部町）、酒津漁港・船磯漁港（気高町）、夏泊漁港・長和瀬漁港（青谷町）の5漁港が譲渡され、鳥取市管理の漁港は青谷漁港と合わせて6漁港となった。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 第1種漁港の管理者として、漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁業経営に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 冬季波浪に伴う堆砂により増大した浚渫土量に対応する。 ・酒津、船磯、長和瀬漁港浚渫工事 航路・泊地浚渫 5,859㎡の増		
補正前額	47,973		
要求額	21,912		
総務部長段階査定額	21,912	その他財源の内訳	
市長段階査定額	21,912	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	3,748		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	18,164		
計	21,912		
備考欄			

農010	項目名	漁業研修事業費	
予算書項目	漁業振興対策事業費	ページ	29
年度	R6	所 属 名 農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 現在、漁業就労者は減少傾向にあり、また高齢化も進行していることから将来の漁業者の不足が懸念されている。また、新規に漁業への就業を希望する者はほとんど漁業経験がなく、新たに漁業に従事するためには漁業技術の研修が必要である。		
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 漁業経営体・漁協等が漁業就業希望者に対し、漁業技術等の研修を実施することにより、新規就業者の円滑な確保及び雇用機会の創出を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 新規漁業就業希望者へ漁業技術や経営方法等習得のために行う研修に必要な費用を助成する。		
補正前額	7,379	事業実施主体 : 漁業経営体、漁協等	
要求額	2,279	事業対象漁業種 : 沿岸漁業、沖合底びき網漁業	
総務部長段階査定額	2,279	研修生 : 雇成型1名減、独立型1名増	
市長段階査定額	2,279	当初4名(雇成型3名、独立型1名) → 変更4名(雇成型2名、独立型2名)	
		事業費 : 9,658千円(県 8,634千円、市 1,024千円)	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	2,166		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	113		
計	2,279		
備考欄			

農011	項目名	コミュニティ助成事業費	
予算書項目	コミュニティ助成事業費	ページ	27
年度	R6	所 属 名 農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】総務係 0857-30-8316		
款 農林水産業費	【11次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 コミュニティ活動の場としての重要性が高まっている農村公園を整備し、地域の活性化等へつなげていくことが求められている。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 農村公園に安全な遊具や休憩施設を整備し、児童の健康増進、地域住民の憩いの場として機能の充実を図る。 宝くじの普及広報とコミュニティの健全な発展を図ることを目的として行われているコミュニティ助成事業を活用し、各自治会等が地域の活性化等につながる事業に対して補助を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・コミュニティ助成事業補助金 福部町蔵見農村公園遊具設置 2,500千円		
補正前額	0	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金	
要求額	2,500		
総務部長段階査定額	2,500	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,500	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	2,500
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	2,500		
一般財源	0		
計	2,500		
備考欄			

都001	項目名	地域コミュニティ支援事業費		
予算書項目	公園整備費	ページ	31	所 属 名
年度	R6	都市整備部 河川公園課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 公園係 0857-30-8344			
款 土木費	【11次総の施策体系】 2401			
項 都市計画費	【事業の経過及び背景】 一般財団法人自治総合センターが宝くじの普及広報事業費を財源として実施するコミュニティ助成事業に、中吉成町内会、西吉成町内会が申請していた事業が採択されたことによるもの。 当該助成事業は、地方公共団体を通じて申請者へ助成金を交付する。			
目 都市公園整備費	【事業の目的及び効果】 本事業により、遊具の新設を行い子どもの遊び場を整備し、住民が気軽に集える場を提供することで、地域交流が活性化される。			
(単位：千円)	【事業の内容】 一般コミュニティ助成事業（補助率100%） 中吉成公共空地遊具施設整備助成金 西吉成公共空地遊具施設整備助成金			
補正前額	0	※その他財源の諸収入は、コミュニティ事業助成金		
要求額	5,000			
総務部長段階査定額	5,000	その他財源の内訳		
市長段階査定額	5,000	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	5,000	
		その他	0	
備 考 欄				

都002	項目名	補助災害復旧費		
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	35	所 属 名
年度	R6	都市整備部 道路課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 管理係、保全係、維持係、改良係 0857-30-8351			
款 災害復旧費	【11次総の施策体系】 2401			
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和3年7月の梅雨前線等により被災した市道を公共土木施設災害復旧事業（地すべり対策）により復旧する。			
目 公共土木災害復旧費	【事業の目的及び効果】 早期の復旧により速やかに交通開放を行う。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ・市道金沢瀬田蔵線災害復旧業務 鋼管杭工等の復旧工法を実施し、法面の保護を行う。 ・市道山上津無線地質調査業務 孔内傾斜計を用いた地質調査を行い、地すべりの方向、範囲等を解析する。			
補正前額	182,250			
要求額	266,345			
総務部長段階査定額	266,345	その他財源の内訳		
市長段階査定額	266,345	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

都003	項目名	定期借地権付土地分譲事業費	
予算書項目	財産管理費	ページ	23
年度	R6	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371		
款	総務費	【1次総の施策体系】2201 ●実施計画 ●創生総合戦略	
項	総務管理費	【事業の経過及び背景】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地（所有：鳥取市土地開発公社）では、分譲を促進するため、「土地の所有から利用へ」という方法が可能となる「定期借地権付土地制度」を平成24年度から導入している。令和2年度には、定期借地権賃料を引き下げ、利便性の向上を図っている。	
目	財産管理費	●定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後に土地を返還又は購入した時に無利息で全額返還）	
(単位：千円)			
補正前額	33,118	【事業の目的及び効果】 鹿野町湯川住宅団地及び青谷町望町団地の分譲により中山間地域の定住を推進するため、令和元年度に開通した鳥取西道路による利便性の向上を含めて、定期借地権付土地制度の積極的な広報・PRを行う。	
要求額	9,848	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
総務部長段階査定額	9,848	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
市長段階査定額	9,848	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
区分	補正額	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
財源内訳		【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
国・県支出金	0	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
地方債	0	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
その他	0	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
一般財源	9,848	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
計	9,848	【事業の内容】 鹿野町湯川住宅団地において、定期借地権付土地分譲の見込件数が1区画増加することにより、鳥取市土地開発公社から土地を購入し、中山間地域の定住を促進する。	
備考欄			

都004	項目名	住宅維持補修費	
予算書項目	住宅維持補修費	ページ	31
年度	R6	所 属 名 都市整備部 建築住宅課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住宅係 0857-30-8371、住宅建設係 0857-30-8372		
款	土木費	【1次総の施策体系】2401	
項	住宅費	【事業の経過及び背景】 昨年度から少量の雨漏りが確認されていたが、令和6年3月の大雨から住戸内へ大量の雨漏りが生じ始めた。屋外防止シートの継ぎ目にテープを貼るなど応急処置をしたが、改善が見込めないため、早急に屋上防水の全面改修が必要となった。	
目	住宅管理費	【事業の目的及び効果】 市営住宅の維持保全業務を適切かつ計画的に行なうことにより、入居者の居住の安定、住環境の確保を図る。（公営住宅法第21条 修繕義務等）	
(単位：千円)			
補正前額	66,717	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
要求額	16,399	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
総務部長段階査定額	15,579	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
市長段階査定額	15,579	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
区分	補正額	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
財源内訳		【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
国・県支出金	0	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
地方債	0	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
その他	0	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
一般財源	15,579	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
計	15,579	【事業の内容】 市営住宅玄好団地（昭和61年度建設）の屋上防水改修。 平成15年度防水改修後、21年経過したことによる経年劣化が原因で住戸内へ雨漏りが発生したため、急遽屋上防水の全面改修を行う。	
備考欄			

教001	項目名	学校維持補修費(小学校・通常)	
予算書項目	学校維持補修費	ページ	33
年度	R6	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 昨年度末に学校施設の受電設備等の緊急点検を実施した結果、美保南小学校及び福部未来学園の2校で、学校に電気を引き込む高圧ケーブル等に著しい劣化・損傷が確認された。校舎や体育館等への電力供給が停止された場合、学校運営に長期的影響が生じるおそれがあり、また、避難所としての機能低下が懸念されることから、早急な対策が必要である。		
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 各小学校に日常的に発生する施設の不具合について修繕を行うことによって、安全かつ快適な教育環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 小学校の受電設備の修繕等に要する経費。 ・美保南小学校 1,529千円 ・福部未来学園 3,960千円		
補正前額	63,387	分担金 0	
要求額	5,489	負担金 0	
総務部長段階査定額	5,489	使用料 0	
市長段階査定額	5,489	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 0	寄付金 0	
	地方債 5,200	繰入金 0	
	その他 0	贈収 0	
	一般財源 289	その他 0	
計	5,489		
備考欄			

教002	項目名	特別教室等整備費(小学校)	
予算書項目	特別教室備品整備費	ページ	33
年度	R6	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-30-8404		
款 教育費	【11次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 大正小学校の特別支援学級の児童数が増となることにともない、既存教室が定員超過となるため、新たに1教室を確保することとなった。当該教室は空調が未整備であったため、早急に空調整備を行い、快適な教育環境を確保する必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別教室等の新設に必要な改修や備品等を整備することにより、適切かつ快適な教育環境を確保する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 大正小学校に設置する特別支援教室の空調設備設置等に要する経費。		
補正前額	300	分担金 0	
要求額	1,067	負担金 0	
総務部長段階査定額	1,067	使用料 0	
市長段階査定額	1,067	手数料 0	
区分	補正額	財産収入 0	
財源内訳	国・県支出金 0	寄付金 0	
	地方債 800	繰入金 0	
	その他 0	贈収 0	
	一般財源 267	その他 0	
計	1,067		
備考欄			

教003	項目名	事務局運営費	
予算書項目	事務局運営費	ページ	31
年度	R6	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事務局運営費		
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	事務局費		
(単位：千円)			
補正前額	6,264		
要求額	330		
総務部長段階査定額	330	その他財源の内訳	
市長段階査定額	330	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	330		
計	330		
備考欄			

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060

【1次総の施策体系】1102

【事業の経過及び背景】
令和5年度の市立学校のいじめ重大事態調査結果について、代理人弁護士より市長、教育長、学校長に対して文書開示等請求調停の申し立てがあった。

【事業の目的及び効果】
文書開示等請求調停事件の調停手続きを弁護士に委託する。

【事業の内容】
・弁護士費用 330千円

教004	項目名	児童生徒支援事業費	
予算書項目	児童生徒支援事業費	ページ	33
年度	R6	所 属 名	
		教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	児童生徒支援事業費		
一般会計			
款	教育費		
項	教育総務費		
目	教育振興費		
(単位：千円)			
補正前額	90,409		
要求額	1,656		
総務部長段階査定額	1,656	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,656	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	828		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	828		
計	1,656		
備考欄			

事業の概要

【問合せ先】総合教育センター 児童生徒支援係 0857-25-3060

【1次総の施策体系】1102 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
本市では、市立小学校、中学校または義務教育学校に在籍している不登校及びそれに類する状態にある児童生徒について、児童生徒と当該保護者の希望により、学校外での学習や交流活動を組織・支援する施設等の民間が運営する施設に通っている児童生徒について、指導要録上出席扱いとすることにより、当該児童生徒の社会的自立及び学校への復帰を支援してきた。

【事業の目的及び効果】
フリースクール（「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に準拠し、鳥取県教育委員会より「出席の扱いが考えられる学校外の施設」として通知されている学校以外の施設）又は教育支援センターに通う場合の経費に対する支援を行い、人とかかわる力を育て、自立を促しながら、学校復帰や社会参画を目指すことを目的とする。

【事業の内容】
令和6年4月1日より「鳥取県不登校児童生徒支援事業費補助金交付要綱」の一部改正により、保護者の所得制限が撤廃され、保護者の負担軽減が図られた。本市でも県と同率の補助を行うことにより、学校以外での教育機会を求める児童生徒や保護者への支援を引き続き行っていく。

教005	項目名	さじアストロパーク30周年記念事業費	
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	33
年度	R6	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 平成6年の開園から令和6年で30周年という節目を迎える。市民の関心が高まるのに合わせてイベントを実施することで、さじアストロパークの集客を図るとともに、小惑星の命名や展示など、広く市民を巻き込み取り組みを行うことで、さじアストロパークのPRや宇宙や科学への興味・関心の向上を図る。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 星や宇宙について考えることにより、地球の大切さを理解し、郷土の自然と文化等を学ぶ場を提供することにより、市民の学習意識・意欲の高揚と心豊かな育成を図る。また、コロナ禍で低迷した来館者数の増加を狙うとともに、令和5年台風第7号からの佐治町の復興を後押しする。		
(単位：千円)	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円		
補正前額	2,823	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
要求額	1,454		
総務部長段階査定額	1,454	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
市長段階査定額	1,454	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
区分	補正額	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
財源内訳		【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
国・県支出金	500	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
地方債	900	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
その他	0	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
一般財源	54	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
計	1,454	【事業の内容】 開園30周年記念及び復興の気運を盛り上げるため、事業を追加で実施する。 ・企画展示等 1,193千円 ・開園30周年記念・復興コンサート 261千円	
備考欄			

教006	項目名	さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)	
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費(令和5年台風第7号災害対応)	ページ	33
年度	R6	所 属 名 教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-30-8426、施設係 0857-30-8428		
款 教育費	【1次総の施策体系】1103		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号では、大雨特別警報が発表されると同時に市内全域に緊急安全確保が発令され、各地で災害が発生する事態となった。特に佐治地域においては、国道482号で護岸が崩落するなど深刻な被害が発生しており、さじアストロパーク敷地においても法面の崩落の被害が発生した。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 法面崩落箇所の応急対策及び復旧工事を行い、安全安心な社会教育施設としての機能を維持する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費		
補正前額	0	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
要求額	23,012	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
総務部長段階査定額	23,012	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
市長段階査定額	23,012	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
区分	補正額	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
財源内訳		【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
国・県支出金	0	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
地方債	23,000	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
その他	0	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
一般財源	12	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
計	23,012	【事業の内容】 工法変更による増工等。 ・工事費 21,000千円 全体工事費 35,000千円のうち、14,000千円は繰越明許費で対応 ・電柱移転 2,012千円 復旧工事実施にともなう電柱移転経費	
備考欄			

教007	項目名	市民体育館管理費																						
予算書項目	体育施設管理費	ページ	33	所 属 名																				
年度	R6	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】施設係 0857-30-8428																							
款 教育費	【1次総の施策体系】1303 ●実施計画 ●創生総合戦略																							
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 旧市民体育館の老朽化に伴い、市民体育館等あり方検討委員会や市民政策コメント等の結果を経て、「鳥取市民体育館再整備基本計画」を策定し、PFI方式により整備を進め令和2年度より再整備事業に着手、令和5年6月にリニューアルオープンした。																							
目 体育施設費	【事業の目的及び効果】 民間事業者のノウハウに基づく管理・運営により、本市のスポーツ振興の拠点施設として市民の健康寿命の増進等を図る。																							
(単位：千円)	【事業の内容】 市民体育館再整備事業の事業契約に基づき、施設の維持管理に必要な水道光熱費の計画との差額分、及び物価変動に係る費用の見直しによる減額分について、その差額を追加で支払うもの。 ・委託料 8,590千円 (内訳) 水道光熱費の増額分 10,115千円 物価変動の見直しによる減額分 1,525千円 (差引き 10,115千円-1,525千円=8,590千円)																							
補正前額	321,342	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
要求額	8,590																							
総務部長段階査定額	8,590																							
市長段階査定額	8,590																							
区分	補正額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	8,590																						
	計	8,590																						
備考欄																								

支所001	項目名	佐治町総合支所管理費	
予算書項目	庁舎管理費	ページ	23
年度	R6	所 属 名 佐治町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912		
款 総務費	【1次総の施策体系】0001		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 佐治町総合支所文書館（昭和62年8月供用開始）3階建 3階には移動式書架を整備 文書館の背後は杉林になっており、杉の枝が折れて落下したことにより、当該屋根に穴が開き雨漏りしているのを令和6年3月5日に発見した。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公文書の安全かつ適正な保管		
(単位：千円)	【事業の内容】 杉の枝が落下したことにより破損した佐治支所文書館の屋根を修繕する。		
補正前額	8,198	※その他財源の諸収入は、建物等損害共済金	
要求額	597		
総務部長段階査定額	294	その他財源の内訳	
市長段階査定額	294	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	294
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	294		
一般財源	0		
計	294		
備考欄			

支所002	項目名	台風第7号災害復興支援事業費(佐治町地域)	
予算書項目	地域振興対策費	ページ	23
年度	R6	所 属 名 佐治町総合支所 地域振興課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】佐治町総合支所地域振興課 0858-71-1912		
款 総務費	【1次総の施策体系】2403		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 令和5年台風第7号の発生から1年を迎え、佐治町地域の中で、災害の記憶を風化させず、今後の教訓として活かしていくために災害時の状況、その当時の対応、被害状況等の記録を取りまとめていく必要があるとの声が上がっている。		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 佐治町の住民団体が行う、令和5年台風第7号災害の災害記録をまとめ、記録史を編集する費用に対し助成を行うもの。 この事業の実施を契機に、災害の教訓を後世に残し、住民に周知していくとともに、今後の災害対応や対策策定のための資料として活用していくことで、地域住民の防災意識の向上につなげることも狙いとしている。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	0	・実施主体 : 災害からの復興のため、地域活性化及び地域の防災意識向上に意欲があるNPO法人や住民主体の実行委員会等	
要求額	800	・補助率 : 10/10 (上限800千円)	
総務部長段階査定額	800	・助成対象事業 : 地域住民を対象とした防災、地域活性化を目的とした事業	
市長段階査定額	800	その他財源の内訳	
		分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	800		
計	800		
備考欄			

一般會計

(債務負擔行為概要)

令和6年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
旧本庁舎跡地活用事業費	政策企画課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
293,800	令和7年度			293,800		

【事業の目的】

旧本庁舎等跡地活用における一定の方向性「防災機能の整備、緑地の配置により『震災時の避難地及び復旧活動の拠点となり得る、緑あふれる広場』を中心としたオープンスペースとして活用し、広域から人が集う憩いの広場としてにぎわいを創出する』に沿って、緑地広場やイベント広場、駐車場を整備する。

【事業の内容】

旧本庁舎跡地に緑地広場やイベント広場、駐車場等を整備する（整備期間：令和6年度～令和7年度）。

○緑地広場造成等〔土木・建築・造園・電気等〕

：483,100千円（令和6年度：193,240千円 令和7年度：289,860千円）

○用地取得費：377,065千円（令和6年度：377,065千円 令和7年度：0千円）

○事務費：7,935千円（令和6年度：3,995千円 令和7年度：3,940千円）

計：868,100千円（令和6年度：574,300千円 令和7年度：293,800千円）

【これまでの関連する取組】

令和3年度 旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討支援業務

令和4年度 基本計画・基本設計業務

令和5年度 測量・実施設計業務

【今後の取組】

議会の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。

令和6年6月～ 用地取得手続（鳥取市土地開発公社から買戻し）

7月～ 発注準備、入札・契約手続、施工（順次実施）

令和8年3月（予定） 竣工、緑地広場を市民協働によりポット苗で芝生化

令和6年度6月補正予算債務負担行為の概要

事 業 名	担 当 課
重要文化財仁風閣保存整備事業費	文化財課

[単位:千円]

限 度 額	期 間	財 源 内 訳				
		国	県	起 債	そ の 他	一 般 財 源
434,819	令和7年度～9年度	217,409	52,902	147,900		16,608

【事業の目的】

重要文化財仁風閣は、明治40年に大正天皇(当時皇太子)の山陰行啓に際し、当地の宿舎として旧鳥取藩主池田氏が鳥取城跡に建てたもので、山陰地方における数少ない明治洋風建築の遺構として貴重であることから、鳥取市に譲与されたのち昭和48年6月に国の重要文化財に指定された。

本事業の実施により、市民の誇りである重要文化財仁風閣を将来にわたって伝えていく。

【事業の内容】

近年、雨漏りや壁面の剥落など経年劣化が著しく、指定文化財として保存修理を要する状況にあることから、令和6年度から令和9年度にかけて保存修理工事及び耐震補強を実施する。

本債務負担行為は、工事請負費、監理委託料等を含めた全体事業費518,585千円のうち、令和7年度から令和9年度分の事業費434,819千円を計上するもの。

【これまでの関連する取組】

令和2年度 保存修理計画策定
 令和3年度 修理検討委員会組織、委員会開催ほか
 令和4年度 現状調査、耐震診断ほか
 令和5年度 修理実施設計、耐震補強設計ほか

【今後の取組】

議会の議決を得た後のスケジュールは次のとおり。
 令和6～9年度 保存修理工事及び耐震補強
 令和10年度 展示品製作(別途事業)
 令和10年度下半期 リニューアルオープン(予定)

特別会計

(予算事業別概要)

介001	項目名	事務費	
予算書項目	事務費	ページ	55
年度	R6	所 属 名	
		福祉部 長寿社会課	
会計名	事務費		
介護保険費特別会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	一般管理費		
(単位：千円)			
補正前額	28,087		
要求額	6,665		
総務部長段階査定額	6,665	その他財源の内訳	
市長段階査定額	6,665	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	3,332	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	3,333	
	計	6,665	
備 考 欄			
事業の概要 【問合せ先】 介護保険係 0857-30-8212 【1次総の施策体系】 1201 【事業の経過及び背景】 加齢による病気等で介護が必要な人に介護サービスを提供する制度として、国民の共同連帯の理念に基づき、平成12年4月に創設された介護保険を円滑に運営するための事業。 【事業の目的及び効果】 介護保険事業の運営に必要な事務を行う。 【事業の内容】 令和6年8月施行の制度改正に伴うシステム改修費。			

財001	項目名	財産区管理委員会運営事業費(鹿野町鹿野)	
予算書項目	財産区管理委員会運営事業費	ページ	67
年度	R6	所 属 名	
		総務部 財産経営課	
会計名	財産区管理事業費特別会計		
財産区管理事業費特別会計			
款	総務費		
項	総務管理費		
目	財産区管理委員会費		
(単位：千円)			
補正前額	172		
要求額	239		
総務部長段階査定額	239	その他財源の内訳	
市長段階査定額	239	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	280
		寄付金	0
		繰入金	△ 41
		贈収入	0
		その他	0
区 分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	239	
	一般財源	0	
	計	239	
備 考 欄			
事業の概要 【問合せ先】 財産政策第二係 0857-30-8132 【1次総の施策体系】 2403 【事業の経過及び背景】 鹿野町鹿野財産区について、財産区財産の適切な管理を図るため、鹿野町鹿野財産区管理会を設置して管理運営を行う。 【事業の目的及び効果】 鳥取市財産区の財産の管理及び処分に関する条例に基づき財産区管理会を設置し、財産区財産の適切な管理と管理会の運営を行う。 鹿野町鹿野財産区財産 山林・原野等 管理会委員 7名 【事業の内容】 鹿野町鹿野財産区の造林地内における造林事業の精算による収入金について、分収造林契約に基づき広木林野保護組合に分収金を支払うもの。 ○広木造林地主伐・再造林事業 精算による収入金 280,331円 (うち広木林野保護組合への分収金 238,281円) ※分収割合85/100 ※その他財源の財産収入は、立木売却収入 ※その他財源の繰入金は、鹿野町鹿野財産区基金繰入金			

温001	項目名	維持管理費		
予算書項目	維持管理費	ページ	75	
年度	R6	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	温泉事業費特別会計			
款	温泉事業費			
項	温泉事業費			
目	温泉管理費			
(単位：千円)				
補正前額	37,307			
要求額	3,611			
総務部長段階査定額	3,611	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,611	分担金	0	
区 分	補正額	負担金	0	
		使用料	3,611	
財源内訳	国・県支出金	0	手数料	0
	地方債	0	財産収入	0
	その他	3,611	寄付金	0
	一般財源	0	繰入金	0
	計	3,611	贈収入	0
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 温泉事業は、浜村温泉及び鹿野温泉の配湯区域内において配湯契約した利用者からの温泉使用料等の収入により運営している。配湯施設の適切な維持管理や改修のための基金積立を行いながら、温泉事業会計の安定的な運営を図る。 【事業の目的及び効果】 配湯施設等の維持管理を適正に行うことにより、安定的な温泉供給を図る。 【事業の内容】 鹿野温泉湯花源泉ポンプが故障により揚湯できない状況となり、配湯に影響が出ていることから、ポンプを入替修繕し施設の適正な維持管理を行うことで、利用者への安定的な温泉供給を図る。 ・湯花源泉ポンプ入替修繕 3,611千円 ※その他財源の使用料は、温泉使用料				

観001	項目名	温泉施設管理費		
予算書項目	温泉施設管理費	ページ	87	
年度	R6	所 属 名 経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	観光施設運営事業費特別会計			
款	観光施設費			
項	観光施設事業費			
目	温泉施設管理費			
(単位：千円)				
補正前額	10,108			
要求額	1,298			
総務部長段階査定額	1,298	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,298	分担金	0	
区 分	補正額	負担金	0	
		使用料	0	
財源内訳	国・県支出金	0	手数料	0
	地方債	1,200	財産収入	0
	その他	0	寄付金	0
	一般財源	98	繰入金	0
	計	1,298	贈収入	0
			その他	0
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】観光政策係 0857-30-8291 【1次総の施策体系】2202 【事業の経過及び背景】 国民宿舎山紫苑は、市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に昭和47年度に整備された宿泊型温泉施設。平成6年度に新館を整備。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。 【事業の目的及び効果】 国民宿舎山紫苑の大広間は、宿泊以外に企業や団体の宴会や会議等にも使用されているが、照度が低く改善を求められていることから、照明器具を更新（LED化）し、施設の快適性の向上と省エネ効果による運営経費の節減を図る。 【事業の内容】 ・国民宿舎山紫苑大広間照明器具更新修繕 1,298千円				

親002	項目名	長期借入金利息償還金
------	-----	------------

予算書項目	長期借入金利息償還金	ページ	87
-------	------------	-----	----

所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-------	----------------------

年度	R6
----	----

会計名		観光施設運営事業費特別会計
款	公債費	
項	公債費	
目	利子	

(単位：千円)

補正前額	0
------	---

要求額	117
-----	-----

総務部長段階査定額	117
-----------	-----

市長段階査定額	117
---------	-----

区 分	補正額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	117
計	117

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備 考 欄	
-------	--

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291</p> <p>【1次総の施策体系】 2202</p> <p>【事業の経過及び背景】 国民宿舎山紫苑は、市民の保養と観光の振興に寄与することを目的に昭和47年度に整備された宿泊型温泉施設。平成6年度に新館を整備。平成16年11月から指定管理者制度へ移行。</p> <p>【事業の目的及び効果】 指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした管理経費の縮減とサービスの向上を図り、市民の保養と観光振興に寄与する。</p> <p>【事業の内容】 ・国民宿舎山紫苑吸収式冷温水機改修に伴う起債（11,900千円）の利息償還金</p>
